

令和6年度
春日部市財務書類4表
(統一的な基準による財務書類)

【貸借対照表】

【行政コスト計算書】

【純資産変動計算書】

【資金収支計算書】

財務部財政課

目 次

1. 統一的な基準導入の背景	・・・	P 1
2. 財務書類作成上の基本的基準	・・・	P 2
3. 財務書類 4 表とは	・・・	P 3
4. 財務書類 4 表の相互関係	・・・	P 5
5. 一般会計等財務書類	・・・	P 6
(1) 一般会計等財務書類 4 表	・・・	P 6
(2) 一般会計等財務書類の分析	・・・	P 7
一般会計等貸借対照表	・・・	P 9
一般会計等行政コスト計算書	・・・	P 10
一般会計等純資産変動計算書	・・・	P 11
一般会計等資金収支計算書	・・・	P 12
(3) 市民一人当たりの財務書類	・・・	P 13
6. 連結財務書類	・・・	P 15
(1) 連結の範囲と対象会計	・・・	P 15
(2) 連結財務書類 4 表	・・・	P 16
連結貸借対照表	・・・	P 17
連結行政コスト計算書	・・・	P 18
連結純資産変動計算書	・・・	P 19
連結資金収支計算書	・・・	P 20
7. 用語解説	・・・	P 21
8. 一般会計等附属明細書	・・・	P 24
9. 一般会計等注記	・・・	P 35

1. 統一的な基準導入の背景

現在、地方公共団体の会計は、「単式簿記・現金主義」で行われています。「単式簿記・現金主義」とは、現金の増減のみに着目し記録する考え方で、現金の移動は記録されますが、現金以外の取得した資産の状況や減価償却などの費用についての情報が蓄積されません。つまり、取得した資産や負債のストック情報や行政サービスに要した正確なコスト情報が不足してしまう弱点があります。

そこで、収入と支出だけでなく、これまでに形成された資産や発生した経費を含めて分析・公表するため、「複式簿記・発生主義」を基本とした企業会計的手法の導入が求められるようになり、平成27年1月、総務大臣より「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が通知され、固定資産台帳の整備に基づいた新たな作成基準の財務書類を作成し、公表することとされました。

本市においても、平成28年度決算より「統一的な基準による地方公会計マニュアル」等で示された作成手法に従い、作成しています。

2. 財務書類作成上の基本的基準

【作成方法】 統一的な基準

総務省が公表している「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に沿って、令和6年度一般会計等、全体及び連結ベースでの財務書類を作成しました。

【対象会計範囲】

春日部市	一般会計	普通会計(一般会計・看護専門学校・西金野井第二土地区画整理の一部)	財務書類 一般会計等	全体財務書類	連結財務書類
	特別会計	公営事業会計(国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療)、公営企業会計(西金野井第二土地区画整理の一部・病院・水道・下水道)			
一部事務組合	埼玉葛斎場組合 利根川栗橋流域水防事務組合 江戸川水防事務組合 埼玉県都市ボートレース企業団 埼玉縣市町村総合事務組合				
広域連合	彩の国さいたま人づくり広域連合 埼玉県後期高齢者医療広域連合				
地方公社	春日部市土地開発公社				

【作成基準日】 令和7年3月31日

出納整理期間(令和7年4月1日～令和7年5月31日)における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

【基礎数値】

固定資産台帳及び歳入歳出伝票のデータを用いて作成しています。

【固定・流動の分類基準】

1年以内に入金又は支払いの期限が到来するものを流動資産又は流動負債とし、それ以外のものを固定資産又は固定負債としています。

3. 財務書類4表とは

財務書類は「**貸借対照表**」「**行政コスト計算書**」「**純資産変動計算書**」「**資金収支計算書**」の総称であり、民間企業における「複式簿記」、「発生主義」の考え方を採用し、作成した財務書類です。

《貸借対照表 (BS : Balance Sheet)》

貸借対照表は、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した表をいいます。

表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致していることからバランスシートと呼ばれています。

《行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)》

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち人件費、福祉給付、ごみ収集など資本形成に結びつかない行政サービスに要した費用と、利用者が負担した使用料や手数料など行政サービスの対価として得られた金額を表したものです。

《純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)》

純資産変動計算書は、貸借対照表の貸方の「純資産の部」に計上されている額が一年間でどのように増減したかを示した表です。

純資産とは市が保有する資産のうち、これまでの世代が負担してきた金額が計上され、返済義務のない資産となります。このため、純資産変動計算書における純資産の変動は、現役世代と将来世代との間での負担の変動を意味します。

《資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement) 》

資金収支計算書は、1年間の資金の収入及び支出を、性質の異なる3つの区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に分けて表したものです。

【性質の異なる3つの区分】

(1) 業務活動収支

⇒ 経常的に行われる行政活動から発生する資金の収入及び支出を表しています。

(収入) 市税、施設利用料、手数料、国・県からの補助金など

(支出) 人件費、物件費、社会保障給付費など

(2) 投資活動収支

⇒ 道路や学校などを造るといった公共事業、他会計への出資金、奨学金等貸付事業から発生する資金の収入及び支出を表しています。

(収入) 国・県からの補助金、基金の取崩額など

(支出) 施設建設等の整備に要する経費、貸付金など

(3) 財務活動収支

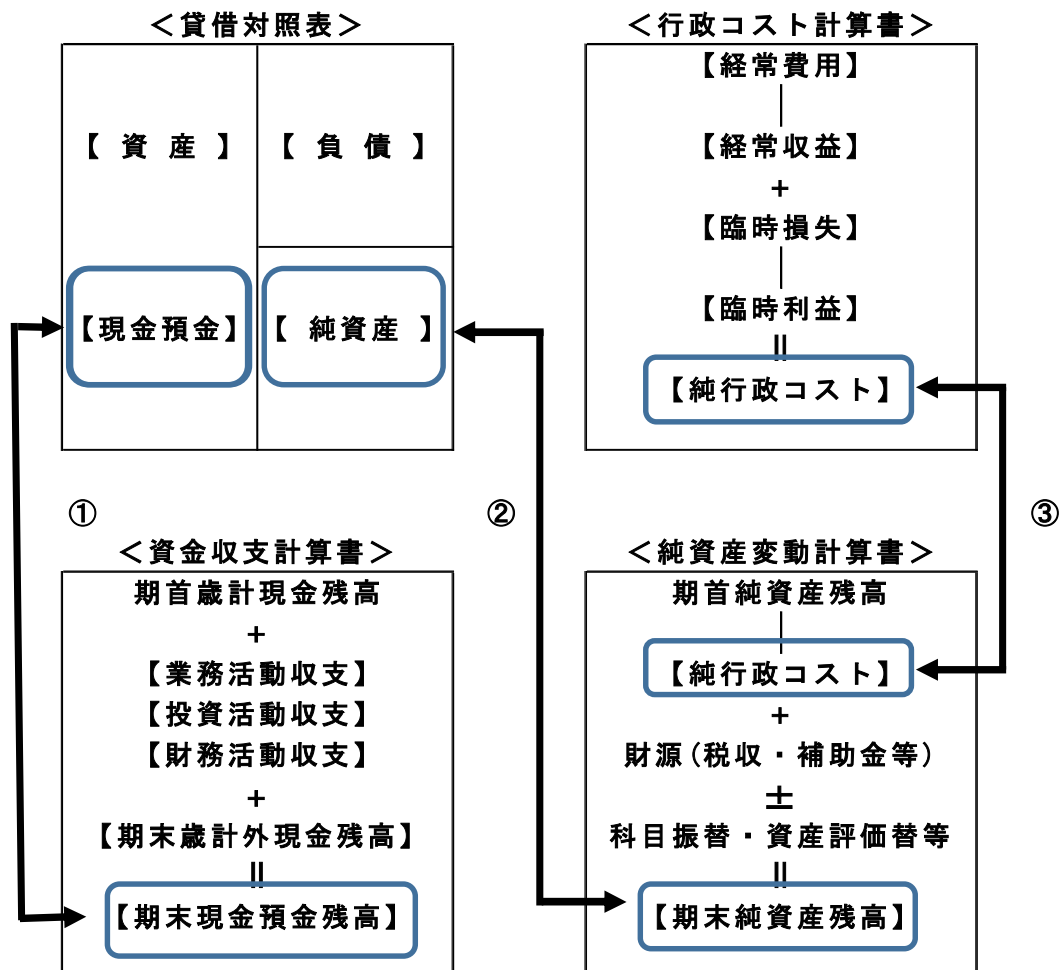
⇒ 資金調達や借金返済などから発生する資金の収入及び支出を表しています。

(収入) 資金調達（市債の発行）など

(支出) 地方債の償還など

4. 財務書類4表の相互関係

財務書類4表は、相互に関連しています。各表の相互関係は下記の図です。



- ①貸借対照表の資金は、資金収支計算書の期末残高と一致します。
 ②貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の期末残高と一致します。
 ③行政コスト計算書の純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コストに計上されます。

※項目ごとに千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

5. 一般会計等財務書類

(1) 一般会計等財務書類4表

①一般会計等貸借対照表(P9)

令和7年3月31日現在の資産は、3,031億331万円、負債は1,117億2,011万4千円、純資産は1,913億8,319万6千円となっています。

資産の部では、有形固定資産が2,661億1,158万8千円となり、資産全体の87.8%を占めています。

負債の部では、「固定負債」(支払や返済が長期に渡る負債)と「流動負債」(1年以内に返済や支払い期限が到達する負債)の合計の資産全体に対する割合(負債合計/資産合計)は、36.9%となっています。これらは、将来負担しなければならない金額を計上しています。

純資産の部では、純資産合計(資産合計-負債合計)が資産全体に対する割合(純資産合計/資産合計)は、63.1%となっています。この比率は民間企業会計でいう「自己資本比率」に相当します。純資産はこれまでの世代により既に負担されたものや、国・県からの補助金など負債によらないもので、返済の必要がないものです。

②一般会計等行政コスト計算書(P10)

経常費用は892億102万3千円、経常収益は41億2,306万3千円、純経常行政コスト(経常費用-経常収益)は850億7,796万円となっています。

また、純行政コスト(純経常行政コスト+臨時損失-臨時利益)は850億8,324万2千円です。

経常費用に対する経常収益の割合をみると(経常収益/経常費用)、行政サービスの対価として得られた収益は、4.6%となっております。

経常費用のうち、物件費、維持補修費、減価償却費の「物件費等」が344億2,418万2千円で38.6%を占めており、次いで扶助費等の「社会保障給付」が210億224万3千円で23.5%、負担金、補助金等の「補助金等」が136億7,387万9千円で15.3%となっています。

③一般会計等純資産変動計算書(P11)

期首純資産残高1,988億3,322万8千円に対し、期末純資産残高は1,913億8,319万6千円で、約74億5,003万2千円減少しています。

「固定資産等の変動(内部変動)」では、固定資産の内部増減が表されており、有形固定資産の取得等により43億862万7千円増加したものの、除売却や減価償却によって有形固定資産評価額が59億8,306万7千円減少しています。また、貸付金・基金等については、5億5,196万円の増加に対し、基金の取崩し等により28億7,418万1千円の減少となっています。

④一般会計等資金収支計算書（P12）

業務活動収支で生じた収支額は19億8,216万8千円の黒字、投資活動収支の収支額は△11億7,783万1千円の赤字、財務活動収支の収支額は2億6,891万1千円の黒字となっています。そのため、令和6年度の資金収支額の合計は10億7,324万8千円の黒字となり、資金残高は39億4,151万1千円となります。

（2）一般会計等財務書類の分析

①社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

（地方債残高※／有形・無形固定資産合計）％＝ 15.0％

※「地方債残高」 → 地方債残高 － 臨時財政対策債等の特例地方債の残高

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。本市の将来世代の負担比率は15.0%となっています。

②歳入額対資産比率（資産合計／歳入総額※）年 ＝ 3.2年

※「歳入総額」 → 資金収支計算書の収入合計 ＋ 期首歳計現金残高

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでの資産合計が、歳入の何年分に相当するかを表わし、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

歳入額対資産比率は、これまで資産形成に重点を置いてきたのか、経常行政サービスに重点を置いてきたのかが示されます。この比率が高いほど社会資本整備が進んでいると考えられますが、維持管理経費が発生する可能性が高くなります。本市は、資産の形成に3.2年分の歳入が充当されたこととなります。

③有形固定資産減価償却率（減価償却累計額／（有形固定資産合計

－土地等の非償却資産＋減価償却累計額）％＝ 61.0％

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。本市の資産老朽化比率は61.0%となっています。

④基礎的財政収支（プライマリーバランス）

（業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く））千円 ＝ $\Delta 1, 272, 616$ 千円

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡していれば、借金に頼らない行政サービスをしているということを示します。本年度の当市の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、 $\Delta 12$ 億7,261万6千円の赤字となっています。

【参考指標】債務償還可能年数

（（将来負担額※1－充当可能財源※2）／（経常一般財源等（歳入）等※3－経常経費充当財源等※4））年 ＝ 8.1年

※1「将来負担額」 → 地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による

※2「充当可能財源」 → 地方公共団体健全化法上の将来負担比率算定式における「充当可能基金残額 ＋ 充当可能特定歳入」

※3「経常一般財源等（歳入）等」 → 地方財政状況調査の「経常一般財源等 ＋ 減収補填債特例発行額」 ＋ 地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式による「臨時財政対策債発行可能額」

※4「経常経費充当財源等」 → 地方財政状況調査の「経常経費充当一般財源等 － 支出負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの － 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの － 組合等への負担金・補助金のうち組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの － 元金償還金（経常経費充当一般財源等）」

実質債務が償還財源の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いと言えます。

債務償還可能年数は、経常的な業務活動の黒字分を全て債務の償還に充当した場合に何年で現在の債務を償還できるかを表す理論値であり、債務の償還原資を計上の業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで重要な視点となります。※当市の債務償還可能年数は8.1年となっています。

なお、償還財源については、これまでは資金収支計算書の業務活動収支としていましたが、現行の基準のもとでは、黒字分が極端に小さく（または赤字に）なり、結果として債務償還可能年数が極端に長く（または算出不能に）なりうるという課題等があります。このため、当面は償還財源を地方財政状況調査の経常一般財源等（歳入）と経常経費充当財源等（歳出）の収支として算出することとし、参考指標としています。

一般会計等貸借対照表

(令和07年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	295,978,993	固定負債	90,611,767
有形固定資産	266,111,588	地方債	65,899,040
事業用資産	144,343,009	長期未払金	15,553,270
土地	88,924,628	退職手当引当金	9,106,261
立木竹	-	損失補償等引当金	380
建物	157,491,950	その他	52,816
建物減価償却累計額	△104,949,842	流動負債	21,108,347
工作物	3,329,355	1年内償還予定地方債	6,487,829
工作物減価償却累計額	△1,631,046	未払金	13,261,498
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	989,124
航空機	-	預り金	244,535
航空機減価償却累計額	-	その他	125,362
その他	-	負債合計	111,720,114
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,177,964	固定資産等形成分	295,662,079
インフラ資産	120,501,154	余剰分（不足分）	△104,278,883
土地	58,909,756		
建物	1,671,343		
建物減価償却累計額	△276,360		
工作物	131,381,023		
工作物減価償却累計額	△72,441,317		
その他	2,095		
その他減価償却累計額	△1,568		
建設仮勘定	1,256,182		
物品	3,413,160		
物品減価償却累計額	△2,145,734		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	29,867,405		
投資及び出資金	18,265,503		
有価証券	113,297		
出資金	959,296		
その他	17,192,910		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	540,722		
長期貸付金	2,870		
基金	4,397,330		
減債基金	458,643		
その他	3,938,688		
その他	6,766,226		
徴収不能引当金	△105,246		
流動資産	7,124,316		
現金預金	4,186,046		
未収金	336,066		
短期貸付金	6,710		
基金	2,678,440		
財政調整基金	2,678,440		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△82,946		
資産合計	303,103,310	純資産合計	191,383,196
		負債及び純資産合計	303,103,310

一般会計等行政コスト計算書

自 令和06年 4月 1日
至 令和07年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	89,201,023
業務費用	47,454,571
人件費	12,113,180
職員給与費	9,660,045
賞与等引当金繰入額	989,124
退職手当引当金繰入額	778,982
その他	685,028
物件費等	34,424,182
物件費	21,486,607
維持補修費	6,982,681
減価償却費	5,954,894
その他	-
その他の業務費用	917,209
支払利息	242,541
徴収不能引当金繰入額	47,010
その他	627,658
移転費用	41,746,452
補助金等	13,673,879
社会保障給付	21,002,243
他会計への繰出金	6,863,364
その他	206,966
経常収益	4,123,063
使用料及び手数料	918,742
その他	3,204,321
純経常行政コスト	85,077,960
臨時損失	28,553
災害復旧事業費	-
資産除売却損	28,173
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	380
その他	-
臨時利益	23,272
資産売却益	23,272
その他	-
純行政コスト	85,083,242

一般会計等純資産変動計算書

自 令和06年 4月 1日

至 令和07年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	198,833,228	299,749,388	△100,916,160
純行政コスト(△)	△85,083,242		△85,083,242
財源	77,493,348		77,493,348
税金等	51,158,205		51,158,205
国県等補助金	26,335,142		26,335,142
本年度差額	△7,589,894		△7,589,894
固定資産等の変動(内部変動)		△3,996,660	3,996,660
有形固定資産等の増加		4,308,627	△4,308,627
有形固定資産等の減少		△5,983,067	5,983,067
貸付金・基金等の増加		551,960	△551,960
貸付金・基金等の減少		△2,874,181	2,874,181
資産評価差額	△131,679	△131,679	
無償所管換等	41,030	41,030	
その他	230,512	-	230,512
本年度純資産変動額	△7,450,032	△4,087,309	△3,362,723
本年度末純資産残高	191,383,196	295,662,079	△104,278,883

一般会計等資金収支計算書

自 令和06年 4月 1日

至 令和07年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	78,657,197
業務費用支出	36,910,745
人件費支出	12,091,037
物件費等支出	23,935,597
支払利息支出	242,541
その他の支出	641,570
移転費用支出	41,746,452
補助金等支出	13,673,879
社会保障給付支出	21,002,243
他会計への繰出支出	6,863,364
その他の支出	206,966
業務収入	80,639,365
税込等収入	51,379,904
国県等補助金収入	25,207,225
使用料及び手数料収入	910,609
その他の収入	3,141,627
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,982,168
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,455,200
公共施設等整備費支出	4,332,573
基金積立金支出	551,220
投資及び出資金支出	318,667
貸付金支出	252,740
その他の支出	-
投資活動収入	4,277,369
国県等補助金収入	1,127,917
基金取崩収入	2,870,714
貸付金元金回収収入	255,467
資産売却収入	23,272
その他の収入	-
投資活動収支	△1,177,831
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,697,277
地方債償還支出	6,697,277
その他の支出	-
財務活動収入	6,966,188
地方債発行収入	6,966,188
その他の収入	-
財務活動収支	268,911
本年度資金収支額	1,073,248
前年度末資金残高	2,868,264
本年度末資金残高	3,941,511
前年度末歳計外現金残高	258,115
本年度歳計外現金増減額	△13,580
本年度末歳計外現金残高	244,535
本年度末現金預金残高	4,186,046

(3) 市民一人当たりの財務書類

市が保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表した貸借対照表や、市が行政サービスを行う上で、どれだけコストがかかったのかを表す行政コスト計算書について、市民一人当たりの数値に置き換えたものが、下記の市民一人当たり貸借対照表及び行政コスト計算書です。

市民一人当たりの貸借対照表（一般会計等）【簡易版】

（令和7年3月31日現在）

（単位:円）

借 方		貸 方	
【 資 産 の 部 】		【 負 債 の 部 】	
1 固定資産	1,290,417	1 固定負債	395,050
(1)有形固定資産	1,160,200	(1)地方債	287,308
①事業用資産	629,310	(2)長期未払金	67,810
②インフラ資産	525,364	(3)退職手当引当金	39,702
③物品	5,526	(4)損失補償等引当金	0
(2)無形固定資産	-	(5)その他	230
(3)投資その他の資産	130,217		
		2 流動負債	92,030
		(1)1年内償還予定地方債	28,286
2 流動資産	31,060	(2)未払金・未払費用	57,818
(1)現金預金	18,250	(3)賞与引当金	4,313
(2)未収金	1,465	(4)預り金	1,066
(3)短期貸付金	29	(5)その他	547
(4)基金等	11,678		
(5)徴収不能引当金	△362		
		負債合計	487,080
		【 純 資 産 の 部 】	
		1 固定資産形成分	1,289,035
		2 余剰分(不足分)	△454,638
		純資産合計	834,397
資産合計	1,321,477	負債・純資産合計	1,321,477

※令和7年3月31日 総人口 229,367人

令和6年度決算における市民一人当たり資産は約132万1千円、負債は約48万7千円、純資産は約83万4千円となります。

市民一人当たりの行政コスト計算書（一般会計等）【簡易版】

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

（単位:円）

【 経 常 費 用 】	
1. 業務費用	206,892
(1)人件費	52,811
①職員給与費	42,116
②賞与等引当金繰入額	4,312
③退職手当引当金繰入額	3,396
④その他	2,987
(2)物件費等	150,083
①物件費	93,678
②維持補修費	30,443
③減価償却費	25,962
④その他	-
(3)その他の業務費用	3,998
①支払利息	1,057
②徴収不能引当金繰入額	205
③その他	2,736
2. 移転費用	182,007
(1)補助金等	59,616
(2)社会保障給付	91,566
(3)他会計への繰出金	29,923
(4)その他	902
経 常 費 用 (A)	388,899
【 経 常 収 益 】	
1. 使用料及び手数料	4,006
2. その他	13,970
経 常 収 益 (B)	17,976
純経常行政コスト (C)=(A)-(B)	370,923
臨時損失 (D)	124
臨時利益 (E)	101
純行政コスト (C)+(D)-(E)	370,946

※令和7年3月31日 総人口 229,367人

令和6年度決算における市民一人当たり経常費用は約38万9千円、
経常収益は約1万8千円、純経常行政コストは約37万1千円となります。

6. 連結財務書類

(1) 連結の範囲と対象会計

【連結の範囲】

市の主たる会計である普通会計に、病院や下水道、国民健康保険などの地方公営事業会計を加え、さらに一部事務組合などの関連団体を連結させた財務書類が連結財務書類です。

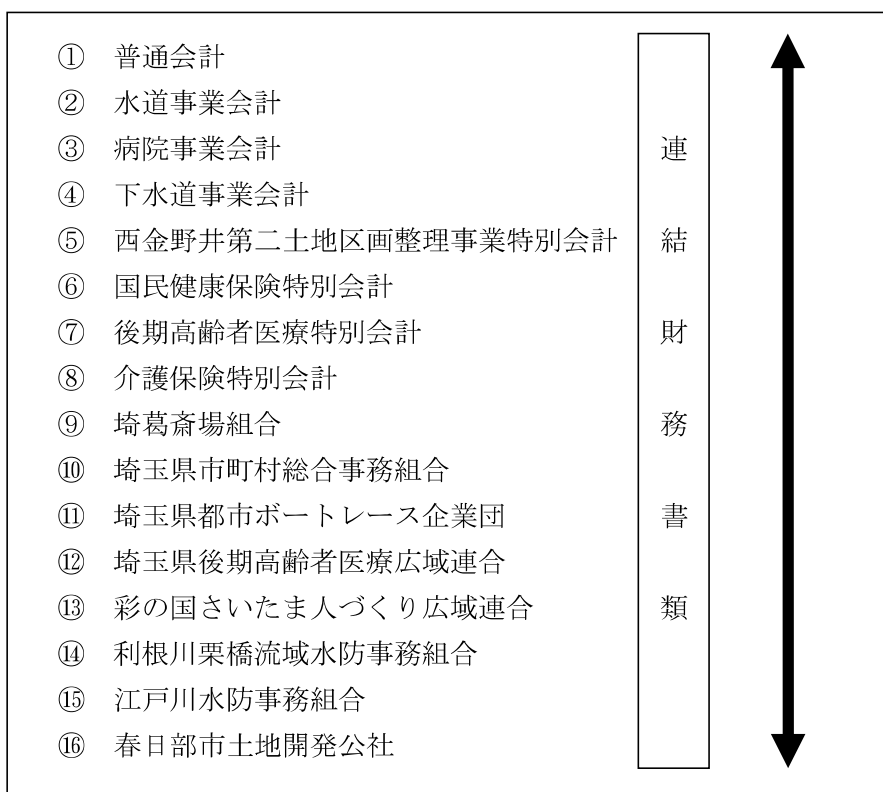
地方公共団体では、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関連団体があるため、その関連団体を一つの行政サービス実施主体とみなし、市全体に関連団体を連結させ、その全体の財政活動、財務状況を表すものです。

これにより、本市の総合的な財政状況をみることができます。

※ 連結財務書類については、連結の対象となる会計及び一部事務組合、地方公社を一つの行政サービス主体として作成しています。

そこで、連結の対象となる会計及び一部事務組合、地方公社の間で行われている資金の出資（受入）、繰出（繰入）等の取引は、相殺処理を行っています。

【対象会計】



(2) 連結財務書類4表

①連結貸借対照表 (P17)

令和7年3月31日現在の連結分の資産は、4,099億7,020万1千円です。

また、負債は2,178億617万1千円、純資産は1,921億6,403万円で、それぞれ資産に対する負債の割合は(負債合計/資産合計)53.1%、純資産は(純資産合計/資産合計)46.9%となっています。

②連結行政コスト計算書 (P18)

経常費用は1,933億311万2千円、経常収益は249億9,968万7千円、純経常行政コストは1,683億342万5千円となっています。経常費用に対する経常収益の割合をみると、行政サービスの対価として得られた収益は、(経常収益/経常費用)12.9%となっています。

経常費用のうち、「補助金等」が556億394万4千円で28.8%を占めており、次いで、扶助費等の「社会保障給付」が526億2,348万4千円で27.2%となっています。

③連結純資産変動計算書 (P19)

期首純資産残高2,014億2,892万円に対し、期末純資産残高は1,921億6,403万円で、92億6,489万円減少しています。

④連結資金収支計算書 (P20)

業務活動収支額は50億1,298万円の黒字、投資活動収支額は△28億4,015万1千円の赤字、財務活動収支額は7億2,067万2千円の黒字になっています。これにより、令和6年度の資金残高は28億9,350万1千円増の140億345万円となります。

連結貸借対照表

(令和07年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	383,953,762	固定負債	182,408,776
有形固定資産	356,679,475	地方債等	105,624,890
事業用資産	154,544,364	長期未払金	15,559,202
土地	88,138,482	退職手当引当金	27,255,185
立木竹	-	損失補償等引当金	380
建物	171,808,358	その他	33,969,119
建物減価償却累計額	△108,348,598	流動負債	35,397,395
工作物	3,415,441	1年内償還予定地方債等	16,901,477
工作物減価償却累計額	△1,713,069	未払金	16,204,844
船舶	45	未払費用	1,176
船舶減価償却累計額	△8	前受金	1,027
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,411,623
航空機	-	預り金	255,525
航空機減価償却累計額	-	その他	621,723
その他	0		
その他減価償却累計額	-	負債合計	217,806,171
建設仮勘定	1,243,714	【純資産の部】	
インフラ資産	193,644,427	固定資産等形成分	388,770,271
土地	58,909,756	余剰分(不足分)	△196,606,241
建物	1,671,343	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△276,360		
工作物	248,866,117		
工作物減価償却累計額	△117,477,014		
その他	2,095		
その他減価償却累計額	△1,568		
建設仮勘定	1,950,058		
物品	24,007,921		
物品減価償却累計額	△15,517,237		
無形固定資産	4,562,862		
ソフトウェア	-		
その他	4,562,862		
投資その他の資産	22,711,425		
投資及び出資金	2,594,146		
有価証券	113,297		
出資金	954,306		
その他	1,526,543		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	754,892		
長期貸付金	2,870		
基金	12,873,269		
減債基金	458,651		
その他	12,414,619		
その他	6,766,226		
徴収不能引当金	△279,979		
流動資産	26,016,439		
現金預金	14,248,351		
未収金	3,682,068		
短期貸付金	7,893		
基金	2,697,379		
財政調整基金	2,697,379		
減債基金	-		
棚卸資産	5,349,414		
その他	284,735		
徴収不能引当金	△253,401		
繰延資産	-		
資産合計	409,970,201	純資産合計	192,164,030
		負債及び純資産合計	409,970,201

連結行政コスト計算書

自 令和06年 4月 1日

至 令和07年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	193,303,112
業務費用	77,654,305
人件費	20,909,716
職員給与費	15,584,425
賞与等引当金繰入額	1,433,667
退職手当引当金繰入額	2,469,588
その他	1,422,036
物件費等	52,022,870
物件費	34,483,323
維持補修費	7,230,697
減価償却費	10,056,165
その他	252,685
その他の業務費用	4,721,719
支払利息	669,799
徴収不能引当金繰入額	108,908
その他	3,943,012
移転費用	115,648,807
補助金等	55,603,944
社会保障給付	52,623,484
その他	430,351
経常収益	24,999,687
使用料及び手数料	17,446,039
その他	7,553,648
純経常行政コスト	168,303,425
臨時損失	48,565
災害復旧事業費	-
資産除売却損	32,069
損失補償等引当金繰入額	380
その他	16,116
臨時利益	151,093
資産売却益	43,052
その他	108,042
純行政コスト	168,200,897

連結純資産変動計算書

自 令和06年 4月 1日

至 令和07年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	201,428,920	393,236,383	△191,807,463	-
純行政コスト(△)	△168,200,897		△168,200,897	-
財源	158,784,315		158,784,315	-
税収等	99,091,028		99,091,028	-
国県等補助金	59,693,286		59,693,286	-
本年度差額	△9,416,582		△9,416,582	-
固定資産等の変動(内部変動)		△4,388,445	4,388,445	
有形固定資産等の増加		9,731,005	△9,731,005	
有形固定資産等の減少		△11,885,549	11,885,549	
貸付金・基金等の増加		1,266,221	△1,266,221	
貸付金・基金等の減少		△3,500,122	3,500,122	
資産評価差額	△131,679	△131,679		
無償所管換等	57,170	57,170		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	229,446	-	229,446	
本年度純資産変動額	△9,264,890	△4,466,112	△4,798,778	-
本年度末純資産残高	192,164,030	388,770,271	△196,606,241	-

連結資金収支計算書

自 令和06年 4月 1日

至 令和07年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	174,780,805
業務費用支出	59,130,780
人件費支出	19,309,744
物件費等支出	36,840,273
支払利息支出	669,799
その他の支出	2,310,964
移転費用支出	115,650,025
補助金等支出	55,605,288
社会保障給付支出	52,623,484
その他の支出	430,224
業務収入	179,701,859
税金等収入	99,868,399
国県等補助金収入	58,142,123
使用料及び手数料収入	17,093,784
その他の収入	4,597,553
臨時支出	16,116
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	16,116
臨時収入	108,042
業務活動収支	5,012,980
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,887,579
公共施設等整備費支出	7,425,919
基金積立金支出	1,194,652
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	267,009
その他の支出	-
投資活動収入	6,047,428
国県等補助金収入	1,612,917
基金取崩収入	3,409,323
貸付金元金回収収入	262,148
資産売却収入	43,052
その他の収入	719,989
投資活動収支	△2,840,151
【財務活動収支】	
財務活動支出	18,615,521
地方債等償還支出	18,409,090
その他の支出	206,430
財務活動収入	19,336,193
地方債等発行収入	19,336,193
その他の収入	-
財務活動収支	720,672
本年度資金収支額	2,893,501
前年度末資金残高	11,109,089
本年度末資金残高	14,003,450
前年度末歳計外現金残高	258,360
本年度歳計外現金増減額	△13,459
本年度末歳計外現金残高	244,901
本年度末現金預金残高	14,248,351

7. 用語解説

【貸借対照表】

●有形固定資産

土地や建物です。市役所庁舎や公民館などの事業用資産、道路・公園・公営住宅などのインフラ資産と備品等の物品に大分されます。

●無形固定資産

ソフトウェアなどの資産です。

●投資その他の資産

有価証券、関係団体などへの出資金などです。減債基金など用途目的が定まった流動性の低い基金や市民、関係団体などへの貸付金、1年以上にわたって支払われていない税金や保険料もここへ計上します。

●基金等

各基金等の年度末残高を計上しています。統一的な基準では用途目的が定まった流動性の低い基金は固定資産へ、次年度の充当が定まった基金や財政調整基金などの流動性の高い基金は流動資産へ計上しています。

●回収不能見込額

長期延滞債権、未収金のうち回収が難しいと見込まれる金額です。

●未収金

支払われていない市税や負担金、使用料などのうち長期延滞債権を除いたものです。

●地方債

1年内償還予定地方債を除く地方債残高（元金）です。

●長期未払金

債務負担行為に係るもので、翌々年度以降に支出が見込まれる金額です。

●退職手当引当金

年度末に在籍している全職員が退職すると想定した場合に必要な退職金です。

●損失補償等引当金

市が損失補償している関係団体などの債務のうち市が負担する見込みの金額です。

●1年内償還予定地方債

地方債の年度末残高のうち、翌年度に予定されている元金償還額です。

●未払金

当年度末に未払いの金額などです。

●賞与引当金

翌年度に支払う賞与の金額です。

●預り金

職員給与等から徴収した税金や社会保険料などの年度末残高です。

●**固定資産等形成分**

固定資産と短期貸付金、流動資産に計上された基金などの合計で、市が調達した資源を充当して資産形成を行った資産残高です。

●**余剰分（不足分）**

市の費消可能な資源の蓄積です。市の大規模事業は負担公平性に基づき市債を用いることなどから、負債との差引でマイナスとなる地方公共団体がほとんどです。

【行政コスト計算書】

●**経常費用**

行政サービスを提供するために要した経費です。

●**退職手当引当金繰入等**

退職手当（等）引当金の当年度の増加額（減少額）です。

●**賞与引当金繰入額**

翌年度に支払う職員の賞与です。

●**物件費**

委託料や備品購入費、光熱水費などです。

●**維持補修費**

建物などの修繕等にかかる支出です。

●**減価償却費**

有形固定資産の価値の減少額です。

●**社会保障給付**

生活保護、医療、介護などにかかる支出です。

●**他会計等への繰出金**

病院事業や下水道事業などへの支出です。

●**経常収益**

施設使用料など、行政サービスの対価として利用者が負担する費用です。

●**使用料及び手数料**

施設の使用料や住民票の交付手数料などです。

●**純経常行政コスト**

経常収益と経常費用との差額です。

●**純行政コスト**

純経常行政コストから臨時収益と臨時損失との差額を差引いたものです。

【純資産変動計算書】

●期首純資産残高

前年度の純資産残高です。

●税金等

地方税や地方交付税及び地方譲与税などです。

●固定資産等の変動（内部変動）

純資産内部の変動を表したもので、固定資産の形成による有形固定資産等の増加、減価償却や固定資産の売却などによる有形固定資産等の減少、貸付金や基金の造成による貸付金・基金等の増加、貸付金の償還や基金の取崩しによる貸付金・基金等の減少に分類して表示されます。

●資産評価差額

有価証券等の評価差額です。

●無償所管換等

当年度に無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等です。

●期末純資産残高

当年度の純資産残高です。

【資金収支計算書】

●業務活動収支

毎年度継続的に支出するものとその財源です。

●投資活動収支

道路や公園、学校などの形成のための支出とその財源です。

●財務活動収支

地方債・長期借入金の返済などの支出とその財源です。

【一般会計等附属明細書】

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	248,136,260	5,181,696	2,394,058	250,923,897	106,580,888	3,305,120	144,343,009
土地	88,897,804	26,823	0	88,924,628	0	0	88,924,628
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	155,030,614	2,484,481	23,145	157,491,950	104,949,842	3,208,596	52,542,108
工作物	3,037,370	291,986	0	3,329,355	1,631,046	96,524	1,698,309
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,170,472	2,378,405	2,370,913	1,177,964	0	0	1,177,964
インフラ資産	192,259,669	1,134,489	173,759	193,220,399	72,719,245	2,490,581	120,501,154
土地	58,820,893	88,863	0	58,909,756	0	0	58,909,756
建物	1,664,069	7,274	0	1,671,343	276,360	55,655	1,394,983
工作物	130,792,434	594,088	5,499	131,381,023	72,441,317	2,434,856	58,939,706
その他	2,095	0	0	2,095	1,568	71	527
建設仮勘定	980,178	444,264	168,260	1,256,182	0	0	1,256,182
物品	4,309,271	574,581	1,470,692	3,413,160	2,145,734	159,193	1,267,426
合計	444,705,200	6,890,766	4,038,509	447,557,456	181,445,867	5,954,894	266,111,588

※千円未満四捨五入しているため、区分ごとの数値と合計が一致しない場合があります。

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	29,387,723	56,741,409	23,213,705	4,681,299	1,548,207	4,038,364	24,732,301	144,343,008
土地	27,633,987	38,132,718	10,310,608	3,950,632	726,730	606,104	7,563,849	88,924,628
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,714,491	17,366,858	12,841,325	730,524	777,683	2,738,973	16,372,254	52,542,108
工作物	600	534,916	17,601	143	28,625	320,226	796,198	1,698,309
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	38,646	706,917	44,170	0	15,169	373,062	0	1,177,964
インフラ資産	99,039,734	22,716	10,197,307	7,271,037	47,880	0	3,922,480	120,501,154
土地	58,895,711	9,925	0	4,120	0	0	0	58,909,756
建物	242,720	6,768	0	1,143,346	0	0	2,149	1,394,983
工作物	38,656,337	0	10,196,992	6,123,571	42,475	0	3,920,331	58,939,706
その他	212	0	315	0	0	0	0	527
建設仮勘定	1,244,754	6,023	0	0	5,405	0	0	1,256,182
物品	1,833	771,390	12,504	2,003	2,733	444,860	32,103	1,267,426
合計	128,429,290	57,535,515	33,423,516	11,954,339	1,598,820	4,483,224	28,686,884	266,111,588

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)						
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)
東京電力ホールディングス(株)	264,095	429	113,296,755	500	132,047,500	△ 18,750,745
合計	264,095	—	113,296,755	—	132,047,500	△ 18,750,745

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)								
相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)
春日部市土地開発公社	5,000	6,847,246	6,842,246	5,000	5,000	100.00%	5,000	0
病院事業会計	922,302	16,746,594	15,196,633	1,549,961	922,302	100.00%	1,549,961	0
合計	927,302	23,593,840	22,038,879	1,554,961	927,302	100.00%	1,554,961	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)									
相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)
埼玉県農業信用基金協会	4,730	266,093,747	251,600,823	14,492,924	10,435,120	0.05%	6,569	0	4,730
埼玉県信用保証協会	6,016	165,066,001	45,710,929	119,355,072	89,033,520	0.01%	8,065	0	6,016
埼玉県農林公社	5,221	22,825,540	21,884,168	941,372	941,373	0.55%	5,221	0	5,221
埼玉県勤労者福祉センター	77	534,750	15,536	519,214	519,215	0.01%	77	0	77
埼玉県暴力追放薬物乱用 防止センター	1,050	1,138,279	916	1,137,363	1,137,363	0.09%	1,050	0	1,050
地方公共団体金融機構	12,000	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	16,602,000	0.07%	324,554	0	12,000
(株)テレビ埼玉	2,900	4,680,000	1,122,000	3,558,000	1,500,000	0.19%	6,879	0	2,900
合計	31,994	24,354,161,317	23,765,137,372	589,023,945	120,168,591	0.03%	156,823	0	31,994

(単位:千円)

④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,678,441	0	0	0	2,678,441	2,678,441
公共用地及び施設取得又は施設整備基金	1,788,376	0	0	0	1,788,376	1,788,376
緑のまちづくり基金	8,955	0	0	0	8,955	8,955
ふじ福祉基金	238,107	0	0	0	238,107	238,107
減債基金	458,643	0	0	0	458,643	458,643
中心市街地活性化基金	30,452	0	0	0	30,452	30,452
地域振興基金	438,538	996,618	0	0	1,435,156	1,435,156
環境にやさしいまちづくり基金	51,906	0	0	0	51,906	51,906
ふるさとかすかべ応援基金	102,317	0	0	0	102,317	102,317
環境センター整備基金	246,566	0	0	0	246,566	246,566
森林環境譲与税基金	25,953	0	0	0	25,953	25,953
企業版ふるさとかすかべ応援基金	10,900	0	0	0	10,900	10,900
合計	6,079,154	996,618	0	0	7,075,772	7,075,772

⑤貸付金の明細 (単位:千円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
入学準備金	1,460	0	3,697	327	5,157
奨学金	1,410	0	3,013	346	4,423
合計	2,870	0	6,710	673	9,580

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
入学準備金返還金	2,337	0
奨学金返還金	60	0
小計	2,397	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	150,295	45,390
市民税(法人)	10,246	3,094
固定資産税	61,207	15,311
軽自動車税	10,589	2,563
都市計画税	7,819	2,098
その他の未収金		
分担金及び負担金	21,773	2,121
使用料及び手数料	22,591	8
諸収入	256,202	34,661
小計	540,722	105,246
合計	543,119	105,246

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
入学準備金返還金	0	19
奨学金返還金	60	11
小計	60	30
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	153,476	46,351
市民税(法人)	8,510	2,570
固定資産税	85,174	21,307
軽自動車税	8,798	2,129
都市計画税	9,280	2,490
その他の未収金		
分担金及び負担金	10,274	1,001
使用料及び手数料	8,134	6
諸収入	52,420	7,092
小計	336,066	82,946
合計	336,126	82,976

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	4,741,240	274,193		3,054,989	365,792	813,320	507,139	0	0	0
公営住宅建設	38,700	0		0	20,400	18,300	0	0	0	0
災害復旧	0	0		0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	6,322,178	562,010		567,197	1,068,708	3,517,888	1,121,733	0	0	46,652
一般単独事業	27,649,450	2,398,757		0	16,406,682	6,661,785	2,810,855	0	0	1,770,128
その他	1,039,705	117,042		272,925	130,700	292,200	0	0	0	343,880
【特別分】										
臨時財政対策債	32,346,780	3,039,190		13,538,307	18,808,473	0	0	0	0	0
減税補てん債	51,254	42,354		51,254	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0		0	0	0	0	0	0	0
その他	197,562	54,283		19,693	152,323	25,546	0	0	0	0
合計	72,386,869	6,487,829		17,504,365	36,953,078	11,329,039	4,439,727	0	0	2,160,660

②地方債(利率別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
72,386,869	69,994,983	2,385,292	6,594	0	0	0	0	0.433

③地方債(返済期間別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
72,386,869	6,487,829	6,725,364	6,905,849	6,717,289	6,228,767	22,527,823	10,084,220	3,478,689	3,231,039

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
—	—

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	9,147,510	778,982	820,231	0	9,106,261
損失補償等引当金	0	380	0	0	380
賞与等引当金	925,732	989,124	925,732	0	989,124
合計	10,073,242	1,768,486	1,745,963	0	10,095,765

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	該当なし			
	計		0	
その他の補助金等	後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療広域連合	2,784,733	本市の法定負担
	低所得者支援及び定額減税補足給付金	低所得世帯等	2,200,920	物価高騰の影響を受けた市民への支援
	施設型・地域型保育給付事業運営費負担金	保育施設等	1,762,591	保育施設等に対する給付支援
	公共下水道事業会計補助金(汚水)	下水道事業会計	1,257,113	下水道会計(汚水分)に対する経費負担
	病院事業会計負担金	病院事業会計	937,589	繰出基準に対する経費負担
	低所得者支援給付金(追加分)	低所得世帯等	810,760	物価高騰の影響を受けた市民への支援
	春日部駅付近連続立体交差事業負担金	埼玉県	636,725	本市の経費負担
	子育てのための施設等利用給付負担金	幼稚園等	516,916	幼稚園利用者等に対する給付支援
	公共下水道事業会計補助金(雨水)	下水道事業会計	361,016	下水道会計(雨水分)に対する経費負担
	その他		2,405,516	
	計		13,673,879	
	合計		13,673,879	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	市税	28,750,169	
		地方譲与税	515,036	
		利子割交付金	14,565	
		配当割交付金	277,074	
		株式等譲渡所得割交付金	397,758	
		法人事業税交付金	375,953	
		地方消費税交付金	5,348,305	
		環境性能割交付金	111,062	
		地方特例交付金	1,281,408	
		地方交付税	13,043,190	
		交通安全対策特別交付金	19,887	
		分担金及び負担金	516,746	
		寄附金	170,524	
		繰入金	336,528	
	小計	51,158,205		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	815,602
			都道府県等支出金	312,315
		計	1,127,917	
		経常的補助金	国庫支出金	19,028,135
			都道府県等支出金	6,179,090
計		25,207,225		
小計	26,335,142			
合計	合計	77,493,348		

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	244,535
要求払預金	3,941,511
短期投資	0
合計	4,186,046

【 一 般 会 計 等 注 記 】

令和6年度 一般会計等財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………該当なし

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当ありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物……………8年～50年

工作物……………3年～60年

物品……………3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………該当なし

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当ありません。

② 徴収不能引当金

本年度の不能欠損額と滞納繰越収入額から不能欠損率を算出し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した際に、組合における積立金額の運用益のうち本市に按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 上記以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

② 物品の計上基準

物品については、備品として取得し管理している資産について計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

ア 資本的支出に該当するものは以下のとおりです。

A 新たに取得した有形固定資産（増築部分等を含む）

B 既に固定資産台帳に記載されている有形固定資産のうち、修繕・工事等により当該資産の取得時よりも機能または耐久性が増したもの（ただし、資産の置換に伴う更新工事等で撤去工事費用が分かる場合は、その費用を除く）

イ 修繕費に該当するものは以下のとおりです。

A 既に固定資産台帳に記載されている有形固定資産のうち、その資産を原状復帰のために修繕を行ったもの

B 60万円未満の工事（新たに取得した有形固定資産が存在する場合を除く）

C 固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下である場合（新たに取得した有形固定資産が存在する場合を除く）

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更はありません。

(2) 表示方法の変更

変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更はありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額 (限度額)
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表未計上額	
埼玉県信用 保証協会	0 千円	0 千円	7,373 千円	7,373 千円

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

看護専門学校特別会計

西金野井第二土地区画整理事業特別会計の一部

(地方特定道路整備事業分・まちづくり総合支援事業分・公共施設整備分)

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に相違はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	2.5%	34.2%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 2,249 千円

- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額 2,860,097 千円

繰越明許費繰越額 4,336,581 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産

該当ありません。

- ② 減債基金に係る積立不足額

該当ありません。

- ③ 基金借入金（繰替運用）

該当ありません。

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

基準財政需要額算入見込額	69,777,996 千円
--------------	---------------

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は次のとおりです。

将来負担額	98,020,734 千円
充当可能基金額	6,897,315 千円
充当可能特定歳入	7,118,018 千円
基準財政需要額算入見込額	69,777,996 千円
標準財政規模	48,266,444 千円
算入公債費等	6,744,395 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支	1,982,168 千円
うち支払利息支出	242,541 千円
投資活動収支	△1,177,831 千円
うち基金積立金支出	551,220 千円
うち基金取崩収入（△）	2,870,714 千円
基礎的財政収支	△1,272,616 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	1,982,168 千円
投資活動収入の国県等補助金収入 (CF)	1,127,917 千円
減価償却費 (PL)	△5,954,894 千円
賞与等引当金繰入額 (PL)	△989,124 千円
退職手当引当金繰入額 (PL)	△778,982 千円
徴収不能引当金繰入額 (PL)	△47,010 千円
臨時損失 (PL)	△28,553 千円
臨時利益 (PL)	23,272 千円
未収債権、未払債務等	△2,784,826 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△7,450,032 千円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

一時借入金の限度額 3,000,000 千円

